

令和5年度 社会福祉法人・施設一般検査結果概要

第1 一般検査の概要

I 目的

一般検査は、社会福祉法第56条第1項及び第70条並びに関係法令に基づき、社会福祉法人及び当該法人等が設置経営する社会福祉施設を対象として、その業務及び財産の状況等について実地に検査し、社会福祉事業の適正な運営が維持されることを目的とするものである。

II 検査対象数

令和5年度の県の検査対象法人は165法人、対象施設は新設の増加により805施設（対前年度+3施設）となった。

III 検査実施数

年度当初の計画は、法人検査は50法人、施設検査は528施設の検査を予定したところ、主に所管課による監査等による継続指導している施設検査を延期したが、概ね計画どおりの47法人（94%）、519施設（98%）の実施となった。

第2 一般検査の結果

I 法人・施設別の指摘概況

区分	実施数	指摘事項あり	指摘事項なし
法人	47法人	41法人 (87%)	6法人 (13%)
施設	519施設	351施設 (68%)	168施設 (32%)

II 指摘事項別の指摘件数、構成割合

指摘事項	法人		施設	
	指摘件数	構成割合	指摘件数	構成割合
管理運営	129件 (前年163件)	74% (前年79%)	621件 (前年825件)	50% (前年49%)
会計	45件 (前年44件)	26% (前年21%)	209件 (前年275件)	17% (前年16%)
処遇			408件 (前年597件)	33% (前年35%)
計	174件 (前年207件)	100%	1,238件 (前年1,697件)	100%

Ⅲ 法人・施設別の管理運営、会計、処遇の主な指摘事項の内容

1 法人

(1) 管理運営〔指摘件数129件、対前年度△34件、構成割合74%〕

ア 役員（評議員）（61件）

①役員（評議員）の構成が不適切（11件）

- ・ 理事会（評議員会）への欠席が継続している役員（評議員）が認められたので、開催日の調整等により改善すること。

②役員（評議員）の選任手続が不適切（29件）

- ・ 役員、評議員の選任手続において、候補者が反社会勢力に属する者でないことを確認すること。

イ 情報開示（19件）

- ・ 理事、監事及び評議員の区分ごとの報酬等の総額を現況報告書に記載し、公表すること。
- ・ 最新の定款をインターネット等により公表すること。

ウ 理事会（17件）

- ・ 定時評議員会の2週間前から計算書類を備え置くことが義務づけられているため、定時評議員会を招集する理事会は、2週間前までに開催すること。
- ・ 理事会を招集する者は、理事及び監事の全員に理事会の日の1週間前までに招集通知（開催通知）を送付しておくこと。

(2) 会計〔指摘件数45件、対前年度+1件、構成割合26%〕

ア 予算・決算書（19件）

- ・ 事業活動計算書の減価償却費の額と固定資産台帳の当期減価償却額が合致していないので、精査のうえ次期決算に反映させること。

イ 工事、高額物品に係る事務処理（7件）

- ・ 高額な物品購入等において随意契約とする場合、稟議書等で理由を明確にしたうえで決裁を受けて契約すること。

2 施設

(1) 管理運営〔指摘件数621件、対前年度△204件、構成割合50%〕

ア 職員処遇（289件）

①勤務体制の整備（79件）

- ・ 職場におけるハラスメントを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じること。
- ・ 早朝時（夕方、土曜日）において、保育士が1人しかいない時間帯があるので複数の保育士で対応すること。

②諸規程の整備（63件）

- ・ 育児休業、介護休業に関する規程について、育児・介護休業法の改正に対応した見直しを行い、改正すること。
- ・ 園則の変更については、あらかじめ市町村経由により県に届け出ること。

③給料・手当等（43件）

- ・ 職員へ支給している手当が給与規程に規定がなく根拠がないので、給与規程に明確に規定すること。

イ 災害事故防止対策（244件）

①防災訓練等の実施状況（191件）

- ・ 消火及び避難に係る訓練は、少なくとも毎月1回は実施すること。（児童福祉施設等）

②非常時における対応策（25件）

- ・ 火災・地震のほか、風水害等の災害発生時に円滑かつ迅速な避難、救護等を確保するための具体的な計画を策定すること。

（2）会 計〔指摘件数209件、対前年度△66件、構成割合17%〕

ア 工事、高額物品に係る事務処理（53件）

- ・ 価格による随意契約の場合は、金額により2者又は3者以上の業者から見積書を徴取し、価格等の妥当性について検討し、適正に契約を締結すること。

イ 予算・決算書（44件）

- ・ 決算に係る会計書類は、会計年度終了後（2か月以内に作成のうえ）3か月以内に知事へ提出すること。（設置者が社会福祉法人以外の保育所）

ウ 収入・支出に関する取扱い（43件）

- ・ 決算において、当期末支払資金残高が委託費収入の30%を超えないよう、委託費の運用を適正に行うこと。

（3）処 遇〔指摘件数408件、対前年度△189件、構成割合33%〕

ア 処遇方針（161件）

- ・ 入所判定委員会について、構成員の参加状況や開催回数等を改善すること。（特養）
- ・ 保育所は、保育内容等について自己評価を行うこと、さらにその結果の公表に努めること。
- ・ 教育及び保育の内容並びに子育て支援等に関する全体的な計画を作成すること。（幼保連携型認定こども園）

イ 給食（95件）

- ・ 給食の給与栄養量のうち、一部の栄養素の給与量が目標量を大きく下回っているので改善すること。
- ・ 検食については、入所者（園児）の喫食前に実施すること。

ウ 身体的拘束・虐待防止・事故防止（86件）

- ・ 身体拘束の有無に関わらず、身体的拘束等の適正化について検討する委員会を3月に1回以上開催すること。（特養）
- ・ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を年2回以上実施すること。
- ・ 安全計画を策定し、当該安全計画に従い、乳幼児の安全確保に配慮した保育を行うこと。
- ・ 安全計画策定後は、速やかに、職員に対し安全計画について周知すること。また、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知すること。

エ 健康管理（42件）

- ・ 園児の健康診断を適切に実施すること。

令和5年度 一般検査結果の指摘状況(法人)①

検査法人数		47					(前年度68)
指摘事項のない法人数		6					(前年度11)
指摘事項のある法人数		41					(前年度57)
指 摘 事 項	コード	文書	口頭	合計	R4	増減	割合(%)
I 法人の管理運営	(100000)	112	17	129	163	▲ 34	74.1
1 理事会	(101000)	14	3	17	33	▲ 16	9.8
① 理事会の開催が低調及び形骸化	(101100)	5	2	7	12	▲ 5	4.0
② 予算、決算事業計画の審議が遅延	(101200)	1	1	2	1	1	1.1
③ 理事会等議事録の記録及び保存が不適正	(101300)	5	0	5	5	0	2.9
④ 要議決事項の審議なし	(101400)	3	0	3	11	▲ 8	1.7
⑤ 理事会の開催要件が不備	(101500)	0	0	0	2	▲ 2	0.0
⑥ 理事会に特定理事が欠席	(101600)	0	0	0	2	▲ 2	0.0
⑦ 委任状による理事会等への参加	(101700)	0	0	0	0	0	0.0
⑧ 理事会への理事出席のための旅費規程が未整備	(101800)	0	0	0	0	0	0.0
⑨ その他(理事会全般)	(101900)	0	0	0	0	0	0.0
2 役員(評議員)	(102000)	53	8	61	79	▲ 18	35.1
① 役員(評議員)の構成が不適切	(102100)	10	1	11	13	▲ 2	6.3
② 役員(評議員)の欠員補充が遅延	(102200)	1	1	2	0	2	1.1
③ 役員(評議員)の選任・解任手続が不適切	(102300)	27	2	29	31	▲ 2	16.7
④ 役員の研修会への参加が低調	(102400)	0	0	0	0	0	0.0
⑤ 理事長の職務代理者が未指名	(102500)	0	0	0	0	0	0.0
⑥ 役員(評議員)報酬規程が未整備	(102600)	2	0	2	7	▲ 5	1.1
⑦ その他(役員・評議会全般)	(102700)	13	4	17	28	▲ 11	9.8
3 監事・監事監査	(103000)	6	0	6	3	3	3.4
4 評議員・評議員会	(104000)	10	0	10	9	1	5.7
5 定款	(105000)	5	0	5	7	▲ 2	2.9
6 情報開示	(106000)	17	2	19	12	7	10.9
7 法人の事業	(106500)	1	0	1	1	0	0.6
8 基本財産の登記管理、利用権設定	(107000)	6	4	10	18	▲ 8	5.7
9 その他(法人の管理運営全般)	(108000)	0	0	0	1	▲ 1	0.0
II 法人会計	(200000)	37	8	45	44	1	25.9
1 経理規程	(201000)	2	3	5	5	0	2.9
2 会計責任者、出納職員の任命	(202000)	2	0	2	5	▲ 3	1.1
3 収入・支出に関する取扱い	(203000)	4	0	4	0	4	2.3
4 会計帳簿等の整備	(204000)	1	0	1	3	▲ 2	0.6
5 資産管理	(205000)	2	0	2	1	1	1.1
6 予算・決算書	(206000)	17	2	19	9	10	10.9
① 残高相違	(206100)	7	0	7	5	2	4.0
② 計上洩れ、計上誤り	(206200)	2	0	2	2	0	1.1
③ 繰越金、引当金(積立金)	(206300)	3	2	5	0	5	2.9
④ その他(決算書全般)	(206400)	5	0	5	2	3	2.9
7 借入金の取扱い	(207000)	0	0	0	2	▲ 2	0.0
8 繰入金の取扱い	(208000)	1	0	1	1	0	0.6
9 工事、高額物品に係る事務処理	(209000)	7	0	7	9	▲ 2	4.0
10 契約に係る事務	(210000)	1	1	2	4	▲ 2	1.1
11 施設整備	(211000)	0	0	0	0	0	0.0
12 寄付金の取扱い	(212000)	0	1	1	2	▲ 1	0.6
13 その他(法人会計全般)	(213000)	0	1	1	3	▲ 2	0.6
【法人指摘事項合計】		149	25	174	207	▲ 33	100.0

令和5年度 一般検査結果の指摘状況(施設)②

検査施設数				519			(前年度613)
指摘事項のない施設数				168			(前年度160)
指摘事項のある施設数				351			(前年度453)
指 摘 事 項	コード	文書	口頭	合計	R4	増減	割合(%)
Ⅲ 入所者処遇	(300000)	234	174	408	597	▲ 189	33.0
1 処遇方針	(301000)	64	97	161	242	▲ 81	13.0
① 入所者の処遇計画の策定	(301100)	55	91	146	235	▲ 89	11.8
② 処遇に関する記録	(301200)	0	1	1	0	1	0.1
③ その他(処遇方針全般)	(301300)	9	5	14	7	7	1.1
2 機能訓練	(302000)	0	0	0	0	0	0.0
3 給食	(303000)	56	39	95	153	▲ 58	7.7
① 検食及び保存食の実施	(303100)	21	6	27	36	▲ 9	2.2
② 検便の実施状況	(303200)	9	0	9	17	▲ 8	0.7
③ 嗜好調査、残食調査、市場調査	(303300)	0	2	2	6	▲ 4	0.2
④ 栄養量の確保	(303400)	7	18	25	35	▲ 10	2.0
⑤ その他(給食全般)	(303500)	19	13	32	59	▲ 27	2.6
4 入浴	(304000)	4	0	4	3	1	0.3
5 排泄及びオムツ交換	(305000)	0	0	0	0	0	0.0
6 健康管理	(306000)	28	14	42	47	▲ 5	3.4
① 健康診断	(306100)	18	11	29	31	▲ 2	2.3
② 嘱託医の勤務状況	(306200)	0	0	0	1	▲ 1	0.0
③ 協力医療機関との契約	(306300)	0	1	1	2	▲ 1	0.1
④ 医務室における掲示	(306400)	2	2	4	0	4	0.3
⑤ その他(健康管理全般)	(306500)	8	0	8	13	▲ 5	0.6
7 褥瘡予防対策、離床対策	(307000)	1	0	1	9	▲ 8	0.1
8 入所者預り金の管理及び取扱い	(308000)	5	0	5	21	▲ 16	0.4
① 委任状、契約書の徴収	(308100)	1	0	1	4	▲ 3	0.1
② 預り金等の保管状況	(308200)	0	0	0	7	▲ 7	0.0
③ 個人別出納帳の管理	(308300)	0	0	0	5	▲ 5	0.0
④ 払出しの手続等	(308400)	0	0	0	0	0	0.0
⑤ 預り金等の残高確認	(308500)	2	0	2	3	▲ 1	0.2
⑥ その他(預り金全般)	(308900)	2	0	2	2	0	0.2
9 身体的拘束・虐待防止	(309000)	64	22	86	99	▲ 13	6.9
10 遺留金品等の取扱い	(310000)	1	1	2	3	▲ 1	0.2
11 就労支援事業の実施状況	(311000)	0	0	0	0	0	0.0
12 その他(入所者処遇全般)	(312000)	11	1	12	20	▲ 8	1.0
Ⅳ 施設の管理運営	(400000)	416	205	621	825	▲ 204	50.2
1 職員処遇	(401000)	274	15	289	553	▲ 264	23.3
① 諸規程の整備	(401100)	62	1	63	279	▲ 216	5.1
② 労働基準法に基づく諸届出等	(401200)	20	4	24	43	▲ 19	1.9
③ 給料・手当等	(401300)	41	2	43	55	▲ 12	3.5
③-1 給与規程の整備状況	(401400)	12	0	12	21	▲ 9	1.0
③-2 諸手当の支給状況	(401500)	28	0	28	32	▲ 4	2.3
③-3 その他(給与・手当等全般)	(401600)	1	2	3	2	1	0.2
④ 職員の採用、退職に係る取扱い	(401700)	13	2	15	18	▲ 3	1.2
⑤ 施設長の資格等	(401800)	6	0	6	1	5	0.5
⑥ 職員の充足状況	(401900)	14	0	14	13	1	1.1
⑦ 勤務体制の整備	(402000)	77	2	79	59	20	6.4
⑧ 職員の健康診断	(402100)	32	2	34	64	▲ 30	2.7
⑨ 職員研修	(402200)	8	1	9	18	▲ 9	0.7
⑩ 福利厚生	(402300)	0	0	0	0	0	0.0
⑪ 職員会議等の開催状況	(402400)	0	0	0	0	0	0.0
⑫ 職員の定着化	(402500)	0	1	1	1	0	0.1
⑬ その他(職員処遇全般)	(402600)	1	0	1	2	▲ 1	0.1
2 施設の構造設備、維持管理	(403000)	27	9	36	39	▲ 3	2.9
① 建物、設備の維持管理	(403100)	5	2	7	7	0	0.6
② 施設の目的外使用	(403200)	1	0	1	2	▲ 1	0.1
③ その他(施設の構造設備、維持管理全般)	(403300)	21	7	28	30	▲ 2	2.3

指 摘 事 項	コード	文書	口頭	合計	R4	増減	割合(%)
3 災害事故防止対策	(404000)	81	163	244	168	76	19.7
① 防災訓練等の実施状況	(404100)	42	149	191	98	93	15.4
② 防火管理者	(404200)	6	6	12	20	▲ 8	1.0
③ 非常時における対応策	(404300)	24	1	25	28	▲ 3	2.0
④ 施設の安全確保	(404400)	6	7	13	13	0	1.1
④-1 日常の安全確保	(404500)	1	1	2	9	▲ 7	0.2
④-2 緊急時の安全確保	(404600)	2	4	6	4	2	0.5
④-3 管理宿直者の配置(特養)	(404700)	3	2	5	0	5	0.4
⑤ その他(施設の安全確保全般)	(404800)	3	0	3	9	▲ 6	0.2
4 苦情解決	(405000)	3	11	14	22	▲ 8	1.1
5 感染対策	(406000)	9	0	9	18	▲ 9	0.7
6 循環式浴槽のレジオネラ症防止対策	(407000)	1	0	1	3	▲ 2	0.1
7 危機管理の取組み	(408000)	17	3	20	11	9	1.6
8 その他(施設の管理運営全般)	(409000)	4	4	8	11	▲ 3	0.6
V 施設会計	(500000)	140	69	209	275	▲ 66	16.9
1 経理規程	(500100)	3	0	3	21	▲ 18	0.2
2 会計責任者、出納職員の任命	(501000)	2	1	3	1	2	0.2
3 収入・支出に関する取扱い	(502000)	34	9	43	51	▲ 8	3.5
4 会計帳簿等の整備	(503000)	2	9	11	5	6	0.9
5 資産管理	(504000)	9	0	9	7	2	0.7
6 予算・決算書	(505000)	38	6	44	36	8	3.6
① 残高相違	(505100)	14	0	14	22	▲ 8	1.1
② 計上洩れ、計上誤り	(505200)	3	0	3	1	2	0.2
③ 繰越金、引当金(積立金)	(505300)	4	0	4	0	4	0.3
④ その他(決算書全般)	(505400)	17	6	23	13	10	1.9
7 借入金の取扱い	(506000)	9	0	9	7	2	0.7
8 繰入金の取扱い	(507000)	0	0	0	0	0	0.0
9 工事、高額物品に係る事務処理	(508000)	21	32	53	111	▲ 58	4.3
10 契約に係る事務	(509000)	5	4	9	16	▲ 7	0.7
11 施設整備	(510000)	0	0	0	0	0	0.0
12 ケアハウスに係る利用料・保証金	(511000)	1	0	1	1	0	0.1
13 寄付金の取扱い	(512000)	0	7	7	8	▲ 1	0.6
14 その他(施設会計全般)	(513000)	16	1	17	11	6	1.4
【施設指摘事項合計】		790	448	1,238	1,697	▲ 459	100.0